

## 日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

## 第一部 労働者状態

## 第一編 労働人口の構成

## 第三章 中小商工業労働人口

わが国の商工業において、いわゆる中小商工経営の比重が極めて大きいことはさきにみた。次に中小商工業従業者について観察しよう。

中小工業従業者 商工省編「昭和二二年工業統計速報(五人未満の工場)」によると、一九四七年末現在における、使用職工五人未満の小規模工場数は五一五、四三四、その従業者数は一、〇〇九、八五〇で、総工場数に対する五人未満工場数の割合は八二・六%で、従業者数では二二・〇%である(第22表)

(注)使用職工数一〇〇人未満の工場数、従業員数は、一九四六年末現在における商工省の推計によると、工場数三五七、七〇九、従業員数二、三九五、二三四で、総工場数に対する一〇〇人未満工場数の百分比は実に九九%に達し、従業員数では六一%を占めていた(商工統計月報第二巻六号「使用職工数一〇〇人未満の工場数、従業員数にかんする推計」)。

右の従業者数を第23表によって業種別にみると、食料品工業の二一五、六〇七(二一・四%)が最も多く、次に製材木製品工業の一七一、四四九(一七%)、紡織工業の一七〇、一五八(一六・八%)の順になっている。

また、従業者のうち雇用従業者三一、七六二、家族従業者六九八、〇八八であって、その従業者総数中における割合は前者三一%、後者六九%である。家族従業者数は雇用従業者数の二倍を超えている。

	総数	男	女
総数	一、〇〇九、八五〇(一〇〇・〇)	七七七、二五六	二三二、五九四
雇用従業者	三一、七六二(三〇・九)	二三九、一〇二	七二、六六〇
家族従業者	六八九、〇八八(六九・一)	五三八、一五四	一五九、九三四

雇用従業者の業種別数では、製材及木製品工業六五、五二八(二一%)、食料品工業六一、七二四(一九・八%)、紡織工業五〇、六八三(一六・二%)が多い。

商業従業者 通産省では一九四九年、一九五〇年の両年度に商業調査を実施した。同調査の結果によってわが国商業従業者の構成をみよう。

(注一)商業調査は商業者すなわち物品の仕入販売業者および物品売買の代理または仲立業者を対象として行われた。但し、街路上の露店、一定の営業所をもたない行商人、官衛、学校、工場、会社等の内にある売店は除かれた。各年度の調査対象都市は次のごとくであった。

一九四九年度 東京(二三区)、甲府、山形県下五市、香川県下三市、鹿児島市、名

古屋、以上一二都市

一九五〇年度 札幌、小樽、盛岡、一ノ関、釜石、宮古、仙台、石巻、塩釜、水戸、土浦、横浜、川崎、横須賀、鎌倉、藤沢、小田原、平塚、茅ヶ崎、津、宇治山田、京都、大阪、高知、佐賀、唐津、熊本、以上二七都市

(注二)「昭和二二年事業所統計調査結果報告」による商業事業所(操業事業所)とその従業者の規模別数は次のごとくである。

	事業所数	従業者数
総数	一、〇一二、六三三(一〇〇・〇)	二、三七九、七四三(一〇〇・〇)
一一四人	九四九、七一五(九三・八)	一、五九五、五九五(六七・一)
五一四九人	六一、五五四(六・一)	六〇七、八二八(二五・五)
五〇人以上	一、三六四(〇・一)	一七六、三二〇(七・四)

商業事業所の規模 商業調査の結果によって、各都市における商業事業所の規模を概観すると、比較的大経営の集中していると思われる大都市においても、店主一人で経営している商店が過半数で、また、全商店中の九五・六%が従業者五人未満(店主を含む)の商店によって占められている。法人経営の場合でもその七一・八〇%は五人未満の商店であって、五〇人以上の従業者のいる商店は平均して僅か一%足らずにすぎない。

商業従業者の構成、個人経営の商業従事者を家族従業者と雇用従業者とに区別してみると、調査の結果現れた家族従業者の比重は大中小都市で殆ど大差なく八・九割で、雇用従業者は一一・二割にすぎず、雇用従業者の平均数は五店に二人乃至二・五人である。

東京都(二三区)、大阪市の個人経営・法人経営別従業者数を例示すれば第24表のごとくである。さらに、東京都における商業事業所のうち、専門品小売店数を商業使用人数による規模別にみれば第25表の通である。

日本労働年鑑 第24集 1952年版  
発行 1951年10月30日  
編著 法政大学大原社会問題研究所  
発行所 時事通信社  
2000年6月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)